

# 第83回九都県市首脳会議の結果概要

令和5年4月26日  
九都県市首脳会議

## 1 意見交換に係る合意事項等

### (1) 新型コロナウイルス感染症に関する共同メッセージについて

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの「5類」移行後において、基本的な感染対策は引き続き有効であること、及びマスクの着脱は個人の判断を尊重することについて、住民や事業者に呼び掛けるため、**別紙1**のとおり、九都県市として共同メッセージを取りまとめた。

### (2) 首脳提案について

#### ア 国民健康保険制度の安定的な運営に向けた財政基盤の強化等について

国民健康保険制度は、高齢化の進展等により非常に厳しい財政運営となっている。地方自治体は独自の財源を活用し、被保険者の負担軽減に努めているが、財源確保には限界がある。さらに、一人当たり医療費が低い九都県市における医療費適正化の取組が十分に評価されていない。そこで、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙2**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

#### イ リチウムイオン電池の分別排出の徹底について

リチウムイオン電池が使用されている製品が分別されず、他の廃棄物に混入し、ごみ収集車や処理施設等で火災事故が発生しており、これらを分別して収集することが重要である。そこで、リチウムイオン電池の分別排出の徹底について、廃棄物問題対策検討委員会において取組状況や課題を共有するとともに、消費者に対する啓発を行うこととした。

#### ウ 安全・安心な地域社会の実現に向けた地方消費者行政の充実・強化について

消費者を取り巻く環境が多様化・複雑化する中、消費者行政において重要な役割を担う消費生活相談員の担い手不足が顕在化している。また、国は消費生活相談のDXに向けた検討を進めているが、地方自治体の事務負担及び財政負担が懸念されることや、国と地方自治体との連携に課題があることから、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙3**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

#### エ 公共空間の有効活用による賑わい創出の取組について

道路等の公共空間を活用した賑わい創出の取組を推進し、より一層の都市の魅力向上や地域経済の活性化に繋げていくことが重要となっている中で、その取組の実現に至るプロセスにおいては、様々な課題があることから、九都県市が共同で知見の共有及び課題解決手法の検討などを行うこととした。

#### オ 住宅団地再生に向けた取組について

各都県市における高経年集合住宅団地の再生にかかる取組の現状や好事例を共有するなど、共通する課題の解決に向けて検討を行うこととした。

#### カ 統一的な子どもの医療費助成制度の創設について

子どもの医療費助成制度は、単独事業として全国の自治体で実施され、子育て支援に大きな役割を果たしているが、自治体による助成内容の差異や財政負担が課題となっている。国による統一的な制度の創設により、国と地方の役割を明確にし、連携して少子化対策に取り組む必要があることから、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙4**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

#### キ 広告宣伝車の規制について

都市部の繁華街では、派手な色遣いや過度な発光を伴って走行する広告宣伝車により、良好な景観を損なうことに加え、交通事故を引き起こす懸念がある。広告宣伝車は都県境を越えて行き来しており、九都県市が一致団結して対策を講じる必要がある。このような背景を踏まえ、九都県市が共同して、実態の共有及び規制のあり方の検討などを行うこととした。

#### ク 訪日外国人の受入環境の整備について

世界が通常の世界経済活動を取り戻しつつあり、国では訪日外国人数6,000万人という目標を掲げている中、国民が訪日外国人を不安なく受け入れるためには、国による一層の環境整備が不可欠であることから、感染症の水際対策や訪日外国人の未払医療費への対策などについて、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙5**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

## 2 協議に係る合意事項

### (1) 地方分権改革の推進に向けた取組について

今後の地方分権改革が、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現するという基本理念を貫徹し、真の分権型社会の実現に向けて確実に推進されるよう、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙6**のとおり、国に対して要求を行うこととした。

## 3 報告事項

### (1) 首脳会議で提案された諸問題等に関する検討状況について

#### ア 不登校児童生徒等の多様な学習機会の確保について

各都県市における不登校対策の取組を共有し、事例集にまとめた。また、「校内教育支援センター」「教育支援センター」の2事業を推進するための課題を踏まえ、財政支援等の拡充に向け、国への要望活動を実施した。

第83回九都県市首脳会議への報告をもって、本検討会は終了するが、引き続き各都県市の取組を進めるとともに、必要に応じて情報共有を行うなど、連携を図っていく。

#### イ 大気環境の更なる改善に向けた対策の推進について

大気中で二次生成され、都県域を越えて移流する光化学オキシダント及びPM<sub>2.5</sub>の低減に向けた原因物質の削減対策や自動車排出ガス対策について、国に要望する。

#### ウ 水素社会の実現に向けた取組について

国が策定した「水素・燃料電池戦略ロードマップ」等の進捗状況を踏まえ、国に対し要望を行った。

また、水素エネルギー関連事業者との情報交換を行った。

引き続き、九都県市で連携した取組の実施に向けて、具体的な内容の検討・調整を行う。

#### エ 風しん撲滅に向けた九都県市共同での取組について

先天性風しん症候群の理解と予防について広く周知するとともに、国の「風しんに関する追加的対策」の対象者である風しん抗体保有率の低い世代の男性を中心に感染拡大防止等の啓発を引き続き進めていく。

#### オ 気候変動に対応した豪雨対策について

これまでの豪雨対策に関わる取組状況や知見、将来の気候変動の影響を踏まえた対策の検討状況及び課題等を共有した。また、豪雨対策に関わる事例集の作成や、広報等について検討を行うこととした。

引き続き、情報共有を行うとともに、九都県市が連携した広報等について検討を進める。

## 4 その他

### (1) 関東大震災100年の節目に始動する都市強靱化の取組について

東京都から、都が進める都市強靱化の取組と、その一環で行う関東大震災100年を契機に展開するムーブメントを共有し、九都県市全体で防災の取組を推進するとともに、都市の強靱化に向けた気運を高めていきたいとの発言があった。

### (2) 2027年国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」について

横浜市から、市内で開催される2027年国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」について、九都県市全体で開催に向けた機運醸成にご協力いただきたいとの発言があった。

## 5 次回は、令和5年秋、神奈川県において開催する。